

事業報告

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

1. 会社の現況に関する事項

(1) 事業の経過及びその成果

令和3年度の我が国の景気は、前年に続き新型コロナウイルス感染症の世界的な蔓延と緊急事態宣言による経済活動の制限により企業収益が悪化し、特に飲食・宿泊等のサービス業を中心に業績の低迷が続きました。後半は一部持ち直しの兆しもありましたが、ウクライナ情勢や、オミクロン変異株の感染拡大により先行きは不透明な状況にあります。

こうした中、当社は春日井市の「西の玄関」であるJR勝川駅前に再開発事業の中核施設として再開発ビル（ホテル棟）を管理運営し、株式会社ホテルプラザ勝川に賃貸する事業や、ルネック、勝川駅南口ビルの共有床、春日井市コミュニティ住宅の一般貸出などの不動産を賃貸する事業に加え、市営勝川駅前地下駐車場、市営勝川駅南口立体駐車場、ルネックススポーツクラブなどの勝川駅前公営施設、コミュニティ住宅の指定管理者業務を春日井市より受託することで、勝川駅周辺の活性化と魅力ある街づくりに寄与してまいりました。

令和3年度の当社業績は、新型コロナウイルス感染症対策のため、勝川駅前公営施設において一部営業制限を実施しましたが、全般的に事業は順調に推移し売上は、414百万円（対前期比22百万円増）となり、経費削減に努めた結果、営業利益と営業外損益を加えた経常利益は70百万円（対前期比4百万円増）となり、経常利益は過去最高となりました。一方、子会社の㈱ホテルプラザ勝川は、令和3年度においても新型コロナウイルス感染症拡大に伴う経済活動の制約により、過酷な経営環境が続きました。このような状況のもと当社は、㈱ホテルプラザ勝川の再建計画に基づく資金繰り改善のため、令和2年度に続いて同社の支払う賃貸料を一部減免し、減免に伴う債権放棄損55百万円を計上いたしました。このことにより当期純利益は9百万円（対前期比同じ）となりました。

(2) 設備投資の状況

当事業年度中に完成した設備

ホテル棟（不動産賃貸部門）3階オフィスフロア

(3) 資金調達の状況

特記事項はありません。

(4) 対処すべき課題

当社売上の三分の一を占める子会社の㈱ホテルプラザ勝川は、令和4年度上半期も新型コロナウイルス感染症の影響を受けると考えられるため、引き続き事業立て直しに向けての支援が必要となります。

令和4年度は、ホテル棟の活用を進めるとともに、子会社の賃貸料負担を軽減します。また、ホテル棟建物や設備の更新、修繕についても、ホテル棟組合の管理者として、的確に対応してまいります。

公の施設の指定管理者業務におきましては、春日井市との協議を踏まえ、多様化する市民のニーズに、より効果的、効率的に対応できるよう取り組んでまいります。

株主の皆さまにおかれましては、今後ともご支援、ご指導を賜りますようお願い申し上げます。

(5) 直前3事業年度の財産及び損益の状況

区 分	平成30年度 第23期	令和元年度 第24期	令和2年度 第25期	令和3年度 第26期(当期)
売 上 高 (百万円)	378	406	392	414
経 常 利 益 (百万円)	62	63	66	70
当期純利益 (百万円)	42	42	9	9
1株当たり 当期純利益	3,017円56銭	2,966円30銭	662円7銭	660円38銭
総 資 産 (百万円)	1,471	1,464	1,440	1,459
純 資 産 (百万円)	480	522	531	541

(6) 重要な子会社の状況

会社名	資本金	当社の議決権比率	主要な事業内容
株式会社 ホテルプラザ勝川	10百万円	100%	ホテルの運営

株式会社ホテルプラザ勝川の当期の売上高は599百万円、経常利益は△53百万円、当期純利益は1百万円を計上しております。

当社と重要な子会社 株式会社ホテルプラザ勝川の単純合算した売上高は全体で1,013百万円であり、経常利益は17百万円、当期純利益は10百万円となりました。

(7) 主要な事業内容

① 不動産賃貸

- ・ ホテルプラザ勝川
- ・ ルネック
- ・ 勝川駅南口ビル
- ・ 勝川駅北立体駐車場
- ・ 月極駐車場
- ・ コミュニティ住宅一般貸出

② 公の施設の指定管理者

- ・ 勝川駅前公営施設
- ・ 勝川駅前地下駐車場
- ・ 勝川駅南口立体駐車場
- ・ コミュニティ住宅共用部管理

(8) 当事業年度末における従業員の状況

従業員数	前期末比増減数
5名	—

(注) 上記従業員数には出向社員 1 名を含みます。なお、パートタイマー 3 名は含みません。

(9) 当事業年度末における主要な借入先

借入先	借入金残高
春日井市	864,300 千円

2. 会社の株式に関する事項

(1) 発行可能株式総数 60,000株

(2) 当事業年度末における発行済株式の総数 14,202株

(3) 当事業年度末における株主数 155名

3. 会社役員に関する事項

(1) 当事業年度末における取締役及び監査役の状況

氏 名	地 位	重要な兼職の状況
伊藤 太	代表取締役社長	春日井市長
早川 利久	代表取締役専務	春日井市 副市長
天野 敦	常 務 取 締 役	株式会社 ホテルプラザ勝川 取締役
松尾 隆徳	取 締 役	株式会社 ホテルプラザ勝川 取締役会長
大辻 誠	取 締 役	ナビエース 株式会社 代表取締役社長
波多野一郎	取 締 役	王子製紙 株式会社 春日井工場 事務部長
堀部 努	取 締 役	勝川駅南口ビル共有者組合 理事長
林 敬治	取 締 役	株式会社 大垣共立銀行 常務取締役
篠田 篤志	監 査 役	篠田篤志税理士事務所 代表
鈴木 義久	監 査 役	東春信用金庫 理事長

(注) ① 松尾 隆徳氏・大辻 誠氏・波多野 一郎氏・堀部 努氏・林 敬治氏は、社外取締役であります。

② 取締役の堀部洋一郎氏は、令和4年1月に死亡により取締役を退任いたしました。なお、当該取締役は重要な兼職としてルネック共有者組合の理事長職にありました。

③ 監査役全員は、社外監査役であります。

貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負債及び純資産の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
流 動 資 産	164,103	流 動 負 債	28,261
現金及び預金	144,639	リース債務	3,534
売 掛 金	11,184	未 払 費 用	9,342
貯 蔵 品	268	未払法人税等	6,572
立 替 金	6,322	前 受 金	6,838
前払費用	1,478	預 り 金	1,973
未 収 入 金	314		
貸倒引当金	△106	固 定 負 債	889,859
		長期借入金	864,300
固 定 資 産	1,295,291	リース債務	2,903
有形固定資産	976,399	預り保証金	22,656
建 物	521,793	負 債 合 計	918,121
建物附属設備	91,469	【純資産の部】	
構 築 物	3,880	株 主 資 本	541,273
機 械 装 置	1,451	資 本 金	410,600
工具器具及び備品	13,189	資 本 剰 余 金	300,000
リース資産	11,698	資本準備金	300,000
土 地	332,918	利 益 剰 余 金	△169,326
無形固定資産	4,244	繰越利益剰余金	△169,326
ソフトウェア	4,244		
投資その他の資産	314,647		
関係会社株式	290,000		
出 資 金	170		
長期前払費用	24,477	純 資 産 合 計	541,273
資 産 合 計	1,459,394	負債・純資産合計	1,459,394

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

〔 令和 3年4月 1日から
令和 4年3月31日まで 〕

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		414,652
売 上 原 価		283,987
売上総利益		130,665
販売費及び一般管理費		59,866
営 業 利 益		70,798
営業外収益		
受取利息及び配当金	2	
雑 収 入	1,599	1,602
営業外費用		
支 払 利 息	440	
雑 損 失	988	1,428
経 常 利 益		70,972
特別損失		
固定資産除却損	731	
債権放棄損	55,208	55,939
税引前当期純利益		15,033
法人税、住民税及び事業税		5,654
当 期 純 利 益		9,378

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資 本 準備金	資 本 剰余金 合 計	その他利益 剰 余 金	利 益 剰余金 合 計
				繰越利益 剰 余 金	
当 期 首 残 高	410,600	300,000	300,000	△178,705	△178,705
当 期 変 動 額					
当期純利益				9,378	9,378
当期変動額合計				9,378	9,378
当 期 末 残 高	410,600	300,000	300,000	△169,326	△169,326

	株主資本	純資産合計
	株主資本 合 計	
当 期 首 残 高	531,894	531,894
当 期 変 動 額		
当期純利益	9,378	9,378
当期変動額合計	9,378	9,378
当 期 末 残 高	541,273	541,273

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式・・・総平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

但し、平成18年12月1日吸収合併した(株)アーバン・ルネサンス勝川から引き継いだ建物附属設備、構築物、機械装置、工具器具及び備品は定率法を採用しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金・・・債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については法定繰入率等を参考として、回収不能見込額を計上しております。

4. 消費税等の処理方法

税抜方式を採用しております。

株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における発行済株式の総数
普通株式 14,202株

監 査 報 告 書

第26期事業年度（令和3年4月1日から令和4年3月31日まで）の事業報告、計算書類、これらの附属明細書その他取締役の職務執行の監査について、次のとおり報告します。

1. 監査の方法及びその内容

各監査役は、取締役及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

2. 監査の結果

（1）事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実はありません。

（2）計算書類及びその附属明細書の監査結果

計算書類及びその附属明細書は、会社の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

令和4年5月11日

勝川開発株式会社

監査役 篠田篤志 ㊞

監査役 鈴木義久 ㊞